

旧統一教会系から選挙応援

自民・工藤議員 19年催しで祝辞

愛知県国際展示場（同県常滑市）で二〇一九年十月に開かれた世界平和統一家庭連合（旧統一教会）関連のイベントに、自民党の工藤彰三衆院議員（愛知4区、当選四回）が出席し、祝辞を述べていたことが分かった。工藤氏は本紙の取材に、教団関連の政治活動団体以前から選挙応援を受けてきたと説明。この団体側も工藤氏を選挙で支援してきた事実を認めた。

イベントは「孝情文化祝賀」で、福フェスティバル。工藤氏は取材に対し、「政治家としての付き合い」と前置きした上で、教団側が掲げる「反共主義」と「意識が同じでお付き合いをしている」と説明した。

教団関連とみられるウェブサイトに、工藤氏が「本日は（教団の）韓鶴子総裁をお迎えして、日韓米それぞれの国から国会議員をはじめ、多くのゲストがここに集まりました」「心から敬意を表するものであ

ります」などとスピーチする動画も残っている。工藤氏は取材に、教団関連の別のイベントでもスピーチをしたと述べた。教団側とは国会議員になる前に知人を介して知り合ったと、選挙では「人を出してもらい電話をかけてもらうなど、とても助かっている」と話した。

一九年十月のイベントの運営に関わった教団関連の政治活動団体「世界平和連合」の関係者によると、工藤氏とは日ごろから後援会行事に顔を出すなど付き合いを重ね、選挙戦では有権者に投票を呼びかける電話担当などとして運動員を派遣。「演説会をやるので聞いてほしいと頼まれ、SN（交流サイト）で仲間

に動員を呼びかけた」とした。教団は霊感商法などを巡りトラブルが表面化した過去もあるが、工藤氏は「破壊的なカルトや反社（反社会勢力）と認定されている団体なら付き合い合わない、決してそういうわけではない」と指摘。今後の付き合いについても「何も変えるつもりはない」と語った。

（四）が、韓総裁を狙って「火炎瓶を持って会場に行ったが入れなかった」などと供述。愛知県の大村秀章知事や、福井県の杉本達治知事が祝電を送ったことも明らかになっている。

自民・工藤衆院議員：自民・工藤氏、旧統一教会から支援 「いきなり関係絶てない」

2022.07.27 中部朝刊 24頁 社会面 (全492字)

自民党の**工藤彰三**衆院議員（愛知4区・4期）は26日、世界平和統一家庭連合（**旧統一教会**）の関連団体から選挙応援を受けてきたことを明らかにした。毎日新聞の取材に「以前から付き合いがあり、2期目の選挙から支援してもらっている。電話作戦などを丁寧にしてくれる」と話した。

工藤氏は2019年10月、愛知県内で開催された教団関連の大規模イベントに出席。来賓を代表して「韓鶴子総裁のご指導のもと、一貫して結婚と家庭の価値の重要性を訴えてこられた。神聖な式典を開催され、心から敬意を表する」などとあいさつしていた。

工藤氏は「集まった皆さんに喜んでもらえるようリップサービスした」と説明。15年や18年に開かれた教団関連のイベントでもあいさつしたという。教団の関連団体に年会費を払っていたことも認め「頼まれたので寄付行為に当たらない範囲で払った。賛助会員という認識はない」とした。

旧**統一教会**を巡っては、靈感商法や多額の献金の問題視されているが「（関連団体が掲げる）自主憲法の制定など政治的信条が自分と合う」とし、今後は「距離感はあるが、いきなり関係を絶つことはできない」と話した。【酒井志帆】

毎日新聞



© 2011 THE MAINICHI NEWSPAPER
ALL RIGHTS RESERVED, COPY

旧統一教会

自民党議員「反社会的勢力ではないのでお付き合いしていくつもり」「何が問題かよくわからない」旧統一教会との関係めぐる発言に批判の声も



TBS TBSテレビ

2022年7月30日(土) 01:37

[国内](#) [news23](#)

旧統一教会から選挙運動を手伝ってもらっていた岸防衛大臣は「旧統一教会が社会問題となっていることを認識していた」と明らかにしました。自民党の議員からは「反社会的勢力ではないのでお付き合いしていくつもり…」



記者会見する自民党の茂木幹事長

自民への浸透 あらわ

国葬審査同日 幕引き狙う

自民党が世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との接点調査結果を公表し、教団側の党内への浸透ぶりがあらわになった。接点があった百七十九人は同党議員の半数近くに及ぶ。ただ、教団との関係を大半は認識していなかったと釈明。公表日程は、安倍晋三元首相の国葬に関する国会の閉会中審査にぶつけた。リスクを抑え、幕引きを図る思惑が浮かぶ。

旧統一教会 接点調査

▽所属議員の47% 安倍氏銃撃事件から二カ月の八日、事件を機に焦点が当たった教団側と自民議員の関係について、茂木幹事長は記者会見で説明すると一決して少ないと思っ



をしっかりと詰めてほしい」と作業を徹底するよう指示していた。氏名公表は百二十一人。関連団体を含む出席、あい

「氏名公表線引き」 自浄期待でまず ジャーナリスト有田芳生さんの話「選挙で組織的支援を受けた」とした議員はわずか、逃げも隠れもできない人だけが仕方なく認めた印象だ。個々の議員がどのような関係があったかは、詳細は明らか

さつしたのは九十六人上だったが、茂木氏は「その大半は当時、教会関連団体との認識はなかったことだ」と言及した。リストには安倍氏に近い議員もちらつき。選挙支援を受けた中に井上義行元首相秘書官、萩生田光一官

【旧統一教会おおよび関連団体からの寄付やパーティー収入で寄付もしくはパーティー収入ありのうち、政治資金規正法上、要公開の対象議員】

結果公表もずれ込んだ。当初六日を想定していたが「回答が曖昧で再提出を求める必要があった（党関係者）」だが八日は、安倍氏国葬に関する国会の閉会中審査で、首相が初めて国会説

▽衆院 石破茂（鳥取1）、下村博文（東京11）、高木宏寿（北海道3）、山本朋広（比例南関東）

「せい。ニュースを小さく扱わせようという魂胆が見え見えだ」（安住淳立憲民主党国対委員長）と自民をこき下ろした。▽リスク縮小苦心 政権への逆風が吹く中、リスクをいかに縮小するかの根強い関係が改めて浮き彫りになった。麻生派二

▽衆院 斎藤洋明（新潟3）

自民党が八日発表した所属議員と旧統一教会との接点調査で、氏名が公表された百二十一人を派閥別で見ると、安倍派が三十七人で最多だった。指

接点が確認された議員

【関連団体の会合に議員本人が出席し、あいさつ】

▽衆院 逢沢一郎（岡山1）、赤沢亮正（鳥取2）、東国幹（北海道6）、池田佳隆（比例東海）、石橋林太郎（比例中国）、石原宏高（比例東京）、石原正敏（比例東海）、伊東良孝（北海道7）、稲田朋美（福井1）、井林辰憲（静岡2）、井原巧（愛媛3）、大岡敏孝（滋賀1）、尾崎正直（高知2）、小田原潔（東京21）、鬼木誠（福岡2）、菅家一郎（比例東北）、神田憲次（愛知5）、北村誠吾（長崎4）、工藤彰三（愛知4）、熊田裕通（愛知1）、国場幸之助（比例九州）、小寺裕雄（滋賀4）、小川茂樹（比例近畿）、小林鷹之（千葉2）、小林史明（広島7）、坂井学（神奈川5）、佐々木紀（石川2）、柴山昌彦（埼玉8）、島尻安伊子（沖縄3）、鈴木馨祐（神奈川7）、関芳弘（兵庫3）、高木宏寿（北海道3）、高鳥修一（比例北陸信越）、高見康裕（高鳥根2）、武田良太（福岡11）、武村展英（滋賀3）、谷川とむ（比例近畿）、田野瀬太道（奈良3）、田畑裕明（富山1）、塚田一郎（比例北陸信越）、土田慎（東京13）、土井亨（宮城1）、中川貴元（比例東海）、中川郁子（比例北海道）、中曾根康隆（群馬1）、中西健治（神奈川3）、中根一幸（比例北関東）、中野英幸（埼玉7）、中村裕之（北海道4）、中山展宏（比例南関東）、西野太亮（熊本2）、萩生田光一（東京24）、鳩山二郎（福岡6）、平井卓也（比例四国）、深沢陽一（静岡4）、古川康（比例九州）、細田健一（新潟2）、宮内秀樹（福岡4）、宮崎政久（比例九州）、宮沢博行（比例東海）、務台俊介（比例北陸信越）、宗清皇一（比例近畿）、村井英樹（埼玉1）、盛山正仁（比例近畿）、保岡宏武（比例九州）、柳本頼（比例近畿）、山際大志郎（神奈川18）、山田賢司（兵庫7）、山本朋広（比例南関東）、若林健太（長野1）

▽参院 北村経夫（山口）、小鐘隆史（滋賀）、船橋利実（北海道）

【旧統一教会おおよび関連団体への選挙支援の依頼、および組織的支援、動員などの受け入れ】

▽衆院 斎藤洋明（新潟3）

▽参院 井上義行（比例）

▽衆院 赤沢亮正（鳥取2）、甘利明（比例南

【関連団体の会合に議員本人が出席し講演】

▽衆院 赤沢亮正（鳥取2）、甘利明（比例南

▽参院 井上義行（比例）

▽衆院 赤沢亮正（鳥取2）、甘利明（比例南

▽参院 井上義行（比例）

▽衆院 赤沢亮正（鳥取2）、甘利明（比例南

▽参院 井上義行（比例）

▽衆院 赤沢亮正（鳥取2）、甘利明（比例南

▽参院 井上義行（比例）

▽衆院 赤沢亮正（鳥取2）、甘利明（比例南

▽参院 井上義行（比例）

▽衆院 赤沢亮正（鳥取2）、甘利明（比例南

▽参院 井上義行（比例）

▽衆院 赤沢亮正（鳥取2）、甘利明（比例南

▽参院 井上義行（比例）

旧統一教会関連団体イベント

実行委に衆院議員ら

世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の関連団体が主催する自転車のイベント「ピースロード」の実行委員会事務局が、工藤彰三衆院議員（愛知4区）と藤田和秀名古屋市議（瑞穂区）に「いずれも自民党」を

実行委主要メンバーと記した依頼文書を作成し、昨年と今年に愛知県内の複数の自治体に配っていたことが分かった。文書では、イベント

と関連があると認識していたが、「自転車で若者がツアーをやる行事だから、名前を貸して」と言われ、（宗教的要素がないので）「ごつぞ」と言った」と説明。藤田氏は「二〇二〇年に実行委員長を引き受けた」と認めたが、文書が配られた昨年と今年には「委員長を引き受けた認識はなく、報告、相談もなかった。文書も見えていない」としている。

実行委事務局担当者は「文書を作ったのは間違いない」とコメントした。

山際^{担当}相、韓総裁と集合写真

19年自民議員ら7氏「広告塔」に

徹底追及

統一協会



統一協会の韓鶴子総裁、徳野英治会長、梶栗正義天宙平和連合議長と集合写真に納まった山際大志郎経済再生担当相ら自民党国会議員＝2019年10月5日、名古屋市（統一協会のピーステレビから）



統一協会（世界平和統一家庭連合）の韓鶴子総裁ら（17日）で否定していた山

の「広告塔」となった責任が問われます。写真に写っている国会議員経験者は、自民党の山際氏、神田憲次衆院議員、工藤彰三衆院議員、東郷哲也元衆院議員（故人）、江島潔参院議員、北村経夫参院議員、島村大参院議員の7氏。統一協会側は韓総裁、日本本部の徳野英治会長（当時）、タミー団体の天宙平和連合（UPF）ジャパンの梶栗正義議長（国際勝共連合会長）です。写真が撮影されたのは19年10月5日。この日は名古屋市のホテルでUPFが「ジャパンサミット&リーダーシップカンファレンス2019」を開催。集合写真には写っていませんが、自民党の細田博之衆院議員（現議長）が出席し、スピーチしていました。翌日6

日は統一協会が愛知県国際展示場（常滑市）でイベントを開いていました。両日とも韓総裁らが出席していました。写真は韓国にある統一協会本部が配信する「HJグローバルニュース」（20年8月1日）の日本特集で紹介されました。この特集は「宣教現場の希望あふれるニュース」を掲げるとい

もので、集合写真が統一協会の布教活動に使われた形です。本紙は現職国会議員の6氏に質問しました。韓総裁との新たな面会が発覚した山際氏は、名古屋出張の際に「誘いをうけて集合写真を撮影したのではないか」と回答。他方で「写真を撮った覚えはない」としています。ほかの5氏は期限までに回答がありませんでした。

全国霊感商法対策弁護士連絡会は19年9月27日に、愛知県での統一協会のイベントに参加しないよう全国会議員に要望書を送りました。（統一協会取材班）

旧統一教会と接点

全54人中 26人

世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との接点があった副大臣・政務官

副大臣		政務官	
青山 周平	石井 拓		
井林 辰憲	石橋林太郎		
岩田 和親	神田 潤一		
工藤 彰三	古賀友一郎		
神田 憲次	小鐘 隆史		
国場幸之助	佐藤 啓慎		
高木 宏寿	土田 英幸		
武村 展英	中野 陽一		
堂故 茂	深沢 利実		
馬場 成志	船橋 泰治		
宮崎 政久	穂坂 昇治		
宮沢 博行	舞立 尚		
	松本 尚		
	三宅 伸吾		

※敬称略

第2次岸田再改造内閣で決まった副大臣・政務官のうち、副大臣12人、政務官14人の計26人に世界平和統一家庭連合(旧統一教会)との接点があったことが15日、分かった。これまでの共同通信の取材や自民党の調査を基に集計した。全体54人の半数近くを上る。

文部科学副大臣の青山周平、当は教育とスポーツで、平衆院議員は、昨年(宗教法人を扱う)文化庁通信のアンケートにパートナーに権限はない。関係は断つイー券の購入やイベントへており、今後もそういうこの出席などがあつたと認めとはありえない」と話していた。15日の取材に「担

副大臣でほかに接点があつたのは、井林辰憲、岩田和親、工藤彰三、神田憲次、国場幸之助、高木宏寿、武村展英、堂故茂、馬場成志、宮崎政久、宮沢博行の各氏。国土交通政務官の小鐘隆史、参院議員や総務政務官の船橋利実、参院議員はアンケートで選挙活動への支援などがあつたと明らかにしていた。法務政務官の中野英幸、参院議員は関連団体の会合に出席したと回答。15日の取材に「現在は接点はなく、法務行政に影響はない」とした。政務官でほかに接点があつたのは、石井拓、石橋林太郎、神田潤一、古賀友一

郎、佐藤啓、土田慎、深沢陽一、穂坂泰、舞立昇治、松本尚、三宅伸吾の各氏。第2次岸田再改造内閣では、新たに入閣した閣僚のうち盛山正文科相ら4人に接点があつたことが分かつている。

被害集計（1987年～）

年	被害弁連（東京分）		全国弁連（東京分除く）		消費者センター		合計	
	相談件数 (件)	被害金額（円）	相談件数 (件)	被害金額（円）	相談件数 (件)	被害金額（円）	相談件数 (件)	被害金額（円）
1987年	2,404	16,175,898,600	243	222,368,004	*	*	2,647	16,398,266,604
1988年	305	4,850,000,000	985	2,565,334,684	*	*	1,290	7,415,334,684
1989年	231	357,966,000	2,036	1,708,828,066	*	*	2,267	2,066,794,066
1990年	393	1,591,706,000	1,333	1,002,847,321	1,154	545,203,606	2,880	3,139,756,927
1991年	279	7,916,834,413	996	909,573,176	551	392,610,805	1,826	9,219,018,394
1992年	1,064	4,512,323,678	657	1,687,536,151	890	1,134,875,807	2,611	7,334,735,636
1993年	808	6,881,870,000	1,345	5,310,491,608	*	*	2,153	12,192,361,608
1994年	523	2,405,478,983	140	839,930,788	374	295,563,373	1,037	3,540,973,144
1995年	405	3,383,610,012	31	193,543,200	278	147,298,066	714	3,724,451,278
1996年	498	2,087,229,700	15	464,053,623	248	305,005,362	761	2,856,288,685
1997年	582	1,241,225,600	56	847,864,800	153	82,766,091	791	2,171,856,491
1998年	470	3,856,621,074	49	361,975,146	329	397,583,215	848	4,616,179,435
1999年	387	2,518,950,350	44	155,694,000	250	171,260,998	681	2,845,905,348
2000年	418	1,999,711,160	15	175,006,500	219	216,923,045	652	2,391,640,705
2001年	1,282	1,762,715,136	84	277,266,281	166	95,550,089	1,532	2,135,531,506
2002年	556	2,534,652,550	33	90,394,469	109	126,123,119	698	2,751,170,138
2003年	878	2,968,902,450	72	606,946,890	94	150,867,258	1,044	3,726,716,598
2004年	763	2,823,224,286	52	101,175,927	102	94,150,750	917	3,018,550,963
2005年	834	2,196,950,537	76	490,214,081	185	138,663,548	1,095	2,825,828,166
2006年	818	2,527,289,167	370	1,275,706,048	155	193,036,014	1,343	3,996,031,229
2007年	878	2,946,794,045	153	946,859,500	221	186,155,275	1,252	4,079,808,820
2008年	888	2,580,825,979	191	761,210,735	431	385,015,507	1,510	3,727,052,221
2009年	847	3,121,615,961	108	406,303,540	158	209,017,800	1,113	3,736,937,301
2010年	479	1,397,214,016	84	237,478,366	58	136,005,000	621	1,770,697,382
2011年	324	1,067,400,611	32	166,274,050	31	18,159,000	387	1,251,833,661
2012年	411	1,467,193,163	63	279,955,800	47	37,040,200	521	1,784,189,163
2013年	130	495,308,107	30	359,618,923	25	29,201,000	185	884,128,030
2014年	189	719,190,172	19	317,339,348	31	36,247,696	239	1,072,777,216
2015年	61	677,750,640	108	350,261,723	5	21,000,000	174	1,049,012,363
2016年	79	187,122,681	68	343,455,376	12	4,530,000	159	535,108,057
2017年	122	731,889,760	49	168,787,190	17	2,437,000	188	903,113,950
2018年	51	2,172,347,580	2	2,008,500	8	16,911,000	61	2,191,267,080
2019年	63	961,488,750	16	169,167,000	-	-	79	1,130,655,750
2020年	45	162,700,000	169	755,372,300	-	-	214	918,072,300
2021年	30	240,793,837	17	90,736,670	-	-	47	331,530,507
2022年	-	-	281	4,511,840,000	-	-	281	4,511,840,000
合計	18,495	93,522,794,998	10,022	29,153,419,784	6,301	5,569,200,624	34,818	128,245,415,406

注1 当該年に相談があった数値の集計です。

例えば、2021年の集計は、同年に相談があった件数・被害金額の集計であり、実際に被害に遭った年毎の集計ではありません。

注2 *の消費者センター数値は全国弁連分に含まれています。

注3 2022年の数値には全国統一教会被害対策弁連団への相談が含まれています。

注4 2022年の全国弁連分には、東京分も含まれています。